

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社鎌倉新書

【英訳名】 Kamakura Shinsho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C00 小林 史生

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鶴田 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鶴田 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高	(千円)	1,792,644	2,324,969	3,826,139
経常利益	(千円)	277,440	315,213	538,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	184,389	187,468	361,155
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	185,386	194,206	365,347
純資産額	(千円)	3,478,424	3,361,470	3,660,637
総資産額	(千円)	3,796,665	3,952,914	4,074,551
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.75	4.89	9.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.52	4.81	9.00
自己資本比率	(%)	91.2	84.6	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,242	344,263	530,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,287	28,663	74,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,592	495,041	7,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,517,669	2,520,409	2,695,809

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.21	3.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が、拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により緩和され、正常化に向け動き始めましたが、依然として拡大と収束を繰り返す感染状況に、ロシアのウクライナ侵攻による資源・原材料価格の高騰や円安等が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢におきましても、当社グループが属する高齢者向けの市場では潜在的需要は人口動態を背景に年々増加しています。中でも「終活」に対する社会的関心は拡大の一途をたどっており、さまざまなサービスへの需要が高まりつつあります。一方で、仏壇仏具やお墓等においては、生活スタイルの変化や価値観の多様化による商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬儀においても、同様の理由で規模の縮小が続く中、コロナ禍がこの傾向に追い打ちをかけ、単価は減少傾向が続いております。

かかる事業環境の中、当社では既存のサービスの収益拡大のためのコンテンツ制作の強化を行ってきたほか、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めることで高齢者やその家族の課題解決のニーズに応えてまいりました。特に相続事業に関しましては顧客起点でのマーケティング施策が功を奏し順調に成長を続け、収益化するまでに至りました。

前期からは介護事業へも本格参入し、積極的な投資を行っております。また、170を超える地方自治体と提携関係を築き、共同で地域の高齢者に向けたサービスの提供を行っており、その取り組みは今後も拡大していくものと考えられます。さらには、大きな顧客基盤を持つ民間企業とのアライアンス連携についても鋭意拡大しているところです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,324,969千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益311,217千円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益315,213千円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,468千円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

なお、当社グループは終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は3,263,114千円（前連結会計年度末比77,237千円減）となりました。主な要因としては、売掛金の増加124,700千円、現金及び預金の減少175,401千円、前払費用の減少22,062千円であります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は689,799千円（前連結会計年度末比44,398千円減）となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加13,909千円、ソフトウェアの減少40,692千円、のれんの減少11,168千円であります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は514,409千円（前連結会計年度末比177,204千円増）となりました。主な要因は、未払金の減少46,427千円、未払法人税等の増加133,193千円、未払消費税等の増加42,825千円であります。

( 固定負債 )

当第 2 四半期連結会計期間末の固定負債は77,034千円(前連結会計年度末比325千円増)となりました。主な要因は、長期借入金の減少739千円、退職給付に係る負債の増加1,064千円であります。

( 純資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は3,361,470千円(前連結会計年度末比299,166千円減)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加109,670千円、自己株式の増加436,563千円であり、自己資本比率は84.6%であります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より175,400千円減少し、2,520,409千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は344,263千円(前年同四半期は295,242千円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益298,249千円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は28,663千円(前年同四半期は9,287千円の支出)となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出28,663千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は495,041千円(前年同四半期は14,592千円の支出)となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入20,988千円、主な支出要因は、自己株式の取得による支出436,562千円、配当金の支払額77,798千円であります。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,977,200	38,977,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	38,977,200	38,977,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	48,000	38,977,200	4,152	1,055,913	4,152	1,015,913

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 祐孝	東京都千代田区	11,384	29.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,758	15.08
株式会社かまくらホールディングス	東京都千代田区一番町14-2	3,200	8.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,395	6.27
株式会社SMB C信託銀行 管理信託 (A019)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,600	4.19
株式会社SMB C信託銀行 管理信託 (A020)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,600	4.19
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	975	2.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号)	745	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託B 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	618	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	515	1.35
計		28,793	75.42

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式801,027株あります。  
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,758千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,395千株
株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A019)	1,600千株
株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A020)	1,600千株
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	618千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,166,900	381,669	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	38,977,200		
総株主の議決権		381,669	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鎌倉新書	東京都中央区京橋二丁目 14番1号	801,000		801,000	2.06
計		801,000		801,000	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,707,064	2,531,663
売掛金	530,251	654,951
製品	2,070	3,862
仕掛品	1,107	395
貯蔵品	163	167
前払費用	98,303	76,241
その他	10,821	4,886
貸倒引当金	9,429	9,053
<b>流動資産合計</b>	<b>3,340,352</b>	<b>3,263,114</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	179,135	173,814
構築物（純額）	3,087	3,087
工具、器具及び備品（純額）	40,355	44,579
船舶（純額）	1,594	973
その他	351	351
<b>有形固定資産合計</b>	<b>224,524</b>	<b>222,807</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	174,277	133,585
ソフトウェア仮勘定	-	4,364
のれん	104,236	93,068
その他	202	202
<b>無形固定資産合計</b>	<b>278,716</b>	<b>231,220</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	363	363
破産更生債権等	5,345	5,345
繰延税金資産	25,448	39,357
敷金及び保証金	203,585	194,491
その他	1,560	1,560
貸倒引当金	5,345	5,345
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>230,957</b>	<b>235,771</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>734,198</b>	<b>689,799</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,074,551</b>	<b>3,952,914</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371	474
1年内返済予定の長期借入金	5,513	4,584
未払金	244,900	198,473
未払法人税等	360	133,553
未払消費税等	20,063	62,888
前受金	52,028	79,426
預り金	13,968	32,459
その他	0	2,548
流動負債合計	337,204	514,409
固定負債		
長期借入金	52,263	51,524
退職給付に係る負債	23,191	24,256
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,708	77,034
負債合計	413,913	591,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,698	1,055,913
資本剰余金	1,005,698	1,015,913
利益剰余金	1,598,235	1,707,905
自己株式	198	436,761
株主資本合計	3,649,434	3,342,970
新株予約権	707	1,266
非支配株主持分	10,496	17,233
純資産合計	3,660,637	3,361,470
負債純資産合計	4,074,551	3,952,914

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,792,644	2,324,969
売上原価	766,341	1,002,094
売上総利益	1,026,303	1,322,875
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 752,405	<sup>1</sup> 1,011,658
営業利益	273,898	311,217
営業外収益		
受取利息	9	604
為替差益	1,055	4,040
助成金収入	2,300	-
その他	249	1,077
営業外収益合計	3,614	5,722
営業外費用		
支払利息	3	602
その他	68	1,123
営業外費用合計	72	1,726
経常利益	277,440	315,213
特別利益		
新株予約権戻入益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 16,977
固定資産除却損	14	34
特別損失合計	14	17,012
税金等調整前四半期純利益	277,425	298,249
法人税、住民税及び事業税	865	117,951
法人税等調整額	91,173	13,908
法人税等合計	92,039	104,043
四半期純利益	185,386	194,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	997	6,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,389	187,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	185,386	194,206
四半期包括利益	185,386	194,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,389	187,468
非支配株主に係る四半期包括利益	997	6,737

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	277,425	298,249
減価償却費	49,554	49,696
減損損失	-	16,977
のれん償却額	-	11,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,030	375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,207	1,064
受取利息及び受取配当金	9	605
支払利息	3	602
為替差損益(は益)	1,055	4,040
売上債権の増減額(は増加)	39,559	124,699
預り金の増減額(は減少)	3,389	18,491
前受金の増減額(は減少)	22,947	27,398
前払費用の増減額(は増加)	28,609	22,062
未払金の増減額(は減少)	12,904	59,962
未払費用の増減額(は減少)	2,801	13,536
未払消費税等の増減額(は減少)	5,430	42,825
その他	8,470	21,143
小計	304,267	333,531
利息の受取額	9	605
利息の支払額	11	602
法人税等の支払額	9,022	10,729
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>295,242</b>	<b>344,263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,287	13,702
無形固定資産の取得による支出	-	14,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,287</b>	<b>28,663</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,100	-
長期借入金の返済による支出	916	1,668
自己株式の取得による支出	-	436,562
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,004	20,988
配当金の支払額	38,780	77,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,592</b>	<b>495,041</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	4,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,417	175,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,251	2,695,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,517,669	1 2,520,409

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」及び「前払費用の増減額」並びに「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました19,789千円は、「預り金の増減額」3,389千円、「前払費用の増減額」28,609千円、「未払消費税等の増減額」5,430千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
役員報酬	55,759千円	65,400千円
広告宣伝費	343,595 "	509,650 "
給料及び手当	93,614 "	107,150 "
減価償却費	49,150 "	47,888 "

- 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額(千円)
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	16,977

当社グループは、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分、廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを実施しております。

当社において、現在の事業環境を踏まえ、将来の収益見込み等を合理的に見積り、回収可能性を慎重に検討した結果、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金	2,528,923千円	2,531,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,254 "	11,254 "
現金及び現金同等物	2,517,669千円	2,520,409千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	1.00	2021年1月31日	2021年4月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.00	2022年1月31日	2022年4月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が436,562千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が436,761千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
終活事業		
お墓事業	835,794	916,252
葬祭事業	467,815	502,954
仏壇事業	148,979	168,228
相続事業	148,990	246,090
介護事業	14,843	180,477
官民協働事業	36,615	103,352
その他	115,141	184,883
終活関連書籍出版事業		
書籍事業	24,464	22,730
顧客との契約から生じる収益	1,792,644	2,324,969
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,792,644	2,324,969

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 2 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月 31 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	4円75銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,389	187,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,389	187,468
普通株式の期中平均株式数(株)	38,786,739	38,317,256
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	4円52銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,037,451	623,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月14日

株式会社鎌倉新書  
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鎌倉新書の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鎌倉新書及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。